



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月8日

上場会社名 サンフロンティア不動産株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8934 URL <https://www.sunfrt.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀口智顕
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 山田康志 (TEL) 03-5521-1301
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	18,211	104.4	4,839	130.4	4,747	135.5	3,258	138.1
30年3月期第1四半期	8,909	△14.4	2,100	△41.2	2,016	△41.9	1,368	△45.8

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 3,005百万円(141.4%) 30年3月期第1四半期 1,244百万円(△50.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	66.91	—
30年3月期第1四半期	32.00	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	91,496	50,221	54.9
30年3月期	91,761	48,849	53.2

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 50,219百万円 30年3月期 48,847百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	33.50	33.50
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	0.00	—	34.50	34.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	58,000	22.2	12,300	9.4	11,800	9.7	8,200	10.5	168.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	48,755,500株	30年3月期	48,755,500株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	56,643株	30年3月期	56,643株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	48,698,857株	30年3月期1Q	42,755,357株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
(追加情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期決算短信提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、引き続き好調な世界経済や、政府、日銀による各種政策の効果を背景に、緩やかな回復が続いております。一方で、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があります。不動産業界においては、都心オフィスビル市場の平均空室率が2018年6月に2.57%となり、直近の最高値である2012年6月の9.43%から6年間で6.86%改善するとともに、平均賃料は20,108円となり、前回のボトムである2013年12月の16,207円から4年半で約24%上昇いたしました(民間調査機関調べ)。一方で、不動産投資市場は、都心のマンション価格が高止まり、ピークアウト懸念は後退しているものの、先行きには慎重な見方が続いております。

当社グループでは、こうした環境下において、東京都心部における中小型オフィスビルの「不動産再生と活用」を本業とし、ビルオーナー様のビル経営に関する様々な「お困りごと解決」にお客様視点で真摯に取り組んでまいりました。具体的には、お客様お一人おひとりにビルの賃貸仲介及び売買仲介、ビル管理・メンテナンス、小修繕から大規模リニューアル、専門家とタイアップした相続や税務等の相談、賃料滞納に備えた保証の提供等に至るまで多様なサービスをご提供することを通じて、お客様のご不満やご不便、お困りごとを現場で研究・解決し、多面的な収益機会の創出に繋げてまいりました。そして、自社で中古のオフィスビルを購入し、これらのサービスを提供する過程で培った知見やノウハウを連鎖的に活用することで、市場のニーズに沿うビルヘバリューアップし、投資家に販売する不動産再生事業を展開しています。さらに、ビルのご購入後は、安心安全のビル管理、地域に根ざしたテナント仲介、プロによる資産コンサルティングなどの充実したアフターサービスにより、お客様にご安心してビル経営をお任せいただき、「不動産経営のパートナー」として末永くお客様に寄り添い、お客様からの信頼残高を積み上げてまいりました。そして、このようなお客様に寄り添う総合的な不動産サービスを戦略的に展開することによって、不動産のことならば一番にご相談いただける関係を構築し、同業他社とは違うフィールドで差別化された不動産再生事業を確立しております。

また、当社グループは、中古オフィスビルの不動産再生事業及び不動産サービス事業を通じて培ってきた当社独自の事業モデルを、ホテルの開発・再生・運営事業に展開し、これをオフィスビルの事業に続く2本目の柱とすべく注力しております。日本政府による観光立国政策の実施及びそれを受けた訪日外国人の増加を好機と捉え、訪日外国人の宿泊需要に応えること、並びに従来からの国内の観光需要及びビジネス需要に対して良質なホテルをご提供することが社会利益に資するとの考えから、「観光・ビジネスに向けた宿泊特化型ホテル」の開発を進めております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高18,211百万円(前年同期比104.4%増)、営業利益4,839百万円(同130.4%増)、経常利益4,747百万円(同135.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益3,258百万円(同138.1%増)となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

(不動産再生事業)

不動産再生事業では、リブランニング事業、ホテル開発事業、賃貸ビル事業等を行っております。

リブランニング事業においては、ビル管理、賃貸仲介、売買仲介などの不動産サービスの現場において、ビルオーナー様のあらゆる「お困りごと」の解決に全社をあげ取り組んできたことで構築された、ビルオーナー様との濃く深い信頼関係により、一番に資産の買い替えなどのご相談をいただき、当社に直接お譲りいただけるなどの、ビルオーナー様との絆をベースとした当社独自の物件仕入が増加しております。また、商品化においては、賃貸仲介やビル管理の現場において蓄積した知見をフル活用しながら、再生テーマと入居想定テナントを明確に定め、「社会とテナントニーズの変化を汲み上げ、高品質な内装を作りこむセットアップオフィス」「街に活気をもたらす最適用途へのコンバージョン」「開放的で快適、交流スペースにもなる屋上テラスの設置」などテナントの心に響くリノベーションを施すことで、中小型ビルを魅力的で高品質なビルに蘇らせます。そして、販売においては不動産サービス部門との連携による独自の販売ルートを活用し、ビル周辺エリアの地歴や将来性・社会性も価値に載せて資産家・富裕層へ販売いたします。このように、仕入・商品化・販売、全てのプロセスにおいて、社内各部門が専門性を持ち寄り、お客様視点の付加価値増大へ創意工夫を重ね、ビルの魅力を最大化する当社独自の事業モデルが深化したことにより、継続的な高い利益率を実現し、前年同期に比べ売上高、利益ともに大幅に増加いたしました。

賃貸ビル事業においては、当社グループの総合的な不動産オペレーション力を活かしながら、長期積み上げのストックビジネスを拡大し、安定した収益基盤を構築するため、戦略的に賃料収入の増加を図っております。当第1四半期連結累計期間においては、リブランニング事業の仕入が進捗し、保有ビル数が増加したことから、前年同期に比べ売上高、利益ともに増加いたしました。

以上の結果、不動産再生事業の売上高は16,394百万円(前年同期比124.3%増)となり、セグメント利益は5,149百万円(同122.2%増)となりました。

(不動産サービス事業)

不動産サービス事業では、プロパティマネジメント事業、ビルメンテナンス事業、売買仲介事業、賃貸仲介事業を行っております。

プロパティマネジメント事業においては、テナント満足度を高めるためのきめ細かなビル管理だけでなく、土地勘を強みとしたテナント誘致、適正賃料への条件改定による収益改善等に取り組むことで、高収益で高稼働なビル経営を実践しております。そして、お客様の不動産経営のパートナーとして、あらゆるお困りごとの解決にお客様視点で取り組み、ビルオーナー様との深い信頼関係を意志を持って築いてまいりました。その結果、これらの実績と信頼関係を背景として、管理受託物件のビルオーナー様にリブランニング物件をご購入いただいたり、新たなビルを管理受託するなど、サービス品質を向上させながら受託棟数を増加させてまいりました。これらにより、当四半期末の受託棟数は下表のとおり、前年同期末から12棟増加しました。売上高は横ばい、利益については微増となりましたが、お客様の資産背景やビル経営方針を伺うなかで、お客様の潜在的なお困りごとに対してもご提案を行うことで、工事受注や売買仲介、リブランニング物件の販売先としての事業機会を創出し、お客様基盤の拡大と、長期的で安定した収益基盤の確立に取り組んでおります。(※当社は総合・オフィス中心型のプロパティマネジメント事業者におけるクライアント数ランキング第3位(民間調査機関調べ)。)

	平成28年6月末	平成29年6月末	平成30年6月末
受託棟数	345棟	369棟	381棟
稼働率	95.3%	95.9%	95.9%

ビルメンテナンス事業においては、ブランコによる外窓・外壁等の高所清掃、補修作業を強みに、プロパティマネジメントとの協働を推進してきたことでビルメンテナンス受託棟数が伸長し、売上高は増加したものの、利益については人件費の増加等により減少いたしました。

売買仲介事業においては、プロパティマネジメントや賃貸仲介をはじめとする他部門からの紹介案件にスピード対応で取り組み、リピートでの購入や売却、さらにはお客様からお客様をご紹介いただける機会も増加してきております。売上高、利益は前年同期に比べ減少したものの、不動産コンサルティングの一環としてリブランニング物件の仕入、販売等に注力し、グループ全体の収益に貢献しております。

賃貸仲介事業においては、都心5区を中心に拠点を展開しております。2018年7月には、それまで日比谷本社内でサービスを提供していた港区エリア担当の支店を赤坂に開設いたしました。市場における空室率が改善するなか、ビルオーナー様のお困りごとを空室という一面ではなく、老朽化や相続問題といったように多面的で長期的な視点から捉えるようにしております。前年同期に比べ売上高は増加し、利益については横ばいとなりましたが、現場の最前線でお客様との対話の中から関連するニーズをお聞きし、リブランニング事業にかかる仕入や販売、工事受注や売買仲介等の切っ掛けを創り出すなど、様々なお困りごと解決に継続して取り組んでおります。また、当社グループが運営する居抜きオフィスの仲介ウェブサイト「そのまんまオフィス!」に、リブランニング事業の内装を作り込んだ「セットアップオフィス」を掲載し、スタートアップ企業やIT企業などにご好評をいただくなど、働き方が多様化し、変化を続けるオフィスニーズにも順応したサービスの拡充を進めております。

以上の結果、不動産サービス事業の売上高は788百万円(前年同期比7.1%減)となり、セグメント利益は459百万円(同17.5%減)となりました。

(オペレーション事業)

オペレーション事業では、ホテル運営事業、スペースレンタル事業を行っております。

ホテル運営事業においては、2016年12月にM&Aにより当社グループに加わった「ホテルスカイコート」4拠点(成田・川崎・小岩・博多)の業績がホテル運営事業全体の業績を牽引いたしました。また、自社ホテルブランドの第1号店「日和(ひより)ホテル舞浜」が昨年7月に開業し、ホテル事業のテーマである「心温かいホテル」を実現するべく、日々お客様視点の改良改善を続け、常に進化発展をしていくホテルを目指しています。当ホテルは大手宿泊予約サイトの口コミ評価で、ソフト面、ハード面での総合的な快適性から、舞浜・浦安・船橋・幕張エリアにおいてトップクラスを継続するなど、お客様視点のサービスが高評価に繋がっています。その結果、前年同期に比べ売上高、利益ともに大幅に増加いたしました。

さらに、自社ホテルブランド「日和ホテルズ&リゾーツ」のカジュアルブランドである「たびのホテル」の第一弾として本年5月2日に、岐阜県の飛騨高山において地元の木材を多用した木づくりホテル「たびのホテル飛騨高山」を、第二弾として本年7月20日に、新潟県の佐渡島において伝統工芸である竹細工をモチーフにした「たびのホテル佐渡」を開業いたしました。

その他にも、銀座東、大阪本町、大阪なんば、京都四条河原町エリアのプロジェクトに着工しており、加えて、M&Aや、当社グループが自ら開発し、所有、運営する方式、また外部の地権者様が開発するホテルを当社グループが長期賃借する方式等、多様な方法を活用した運営ホテル数の拡大を計画しております。

スペースレンタル事業においては、貸会議室、レンタルオフィス、コワーキングスペースの運営を行っております。本年5月には、当社が強みを持つ東京都心オフィスにおけるコワーキングスペースの需要増加を見込み、日比谷・有楽町エリアに「Vision Works 有楽町」をグランドオープンいたしました。その結果、貸会議室「ビジョンセンター」は東京、田町、永田町、浜松町、横浜の駅前に8拠点、レンタルオフィス「ビジョンオフィス」は神田、新宿の駅前に3拠点、コワーキングスペース「ビジョンワークス」は東京、日比谷駅前に2拠点となり、スペースレンタル事業合計で13拠点に展開しております。ご利用者様の目線でサービス品質を磨いてきたことで、リピーターやご紹介によるご利用が着実に増加し、前年同期に比べ売上高は増加したものの、新規施設の開業に伴う設備投資や人件費の負担増により、利益は減少いたしました。

以上の結果、オペレーション事業の売上高は903百万円（前年同期比37.4%増）となり、セグメント利益は133百万円（同32.7%増）となりました。

（その他）

その他では、滞納賃料保証事業、海外事業、建設ソリューション事業等を行っております。

滞納賃料保証事業においては、賃貸仲介をはじめとする当社グループ内の関連部門との連携強化に加え、ビルオーナー様、協力会社様へのセミナーを継続的に開催するなどの情報発信により、当社グループの保証システムの浸透と認知度向上に努めてまいりました。テナントの保証審査においては現地調査を徹底し、厳格に行いながらも、審査結果の迅速な回答にこだわり、また、賃料滞納時には、賃料保証のみならず、訴訟や明け渡し、賃料の回収までを誠実にサポートすることで、ビルオーナー様に寄り添った実績を積み上げ、新規保証、再保証ともに取り扱い件数が堅調に推移し、前年同期に比べ売上高、利益ともに増加いたしました。

海外事業においては、成長が続く東南アジアへ進出し、高品質な日本の施工技術とお客様視点のおもてなしサービスをアジアの方々に体感していただくことにこだわった、マンション・住宅等を中心とした不動産開発ならびにホテル運営を行っております。ベトナムの中部最大都市ダナンで海外第1号ホテル「The Blossom City」を所有、運営するとともに、昨年6月には28階建の分譲マンション「HIYORI Garden Tower」を着工いたしました。インドネシアの首都ジャカルタでは、都市型分譲住宅の建築を推進、またサービスアパートメント「京 Serviced Apartment」の所有、賃貸を行っております。

以上の結果、その他の売上高は303百万円（前年同期比34.5%増）となり、セグメント利益は192百万円（同12.0%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は91,496百万円（前連結会計年度末比0.3%減）、負債は41,275百万円（同3.8%減）、純資産は50,221百万円（同2.8%増）となりました。

総資産の減少の主な要因は、たな卸資産の増加846百万円等があったものの、現金及び預金の減少1,038百万円等があったことによるものであります。

負債の減少の主な要因は、流動負債のその他に含まれる源泉税預り金の増加182百万円等があったものの、未払法人税等の減少1,778百万円等があったことによるものであります。

純資産の増加の主な要因は、期末配当金の支払い1,633百万円等があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上3,258百万円等があったことによるものであります。

なお、自己資本比率は54.9%（同1.7ポイント増）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の業績につきましては、平成30年5月8日発表の予想値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,892,935	22,854,839
売掛金	493,429	526,695
販売用不動産	6,005,475	6,410,504
仕掛販売用不動産	48,546,180	49,015,409
仕掛工事	28,475	-
貯蔵品	13,314	13,954
その他	1,224,032	849,782
貸倒引当金	△29,547	△38,642
流動資産合計	80,174,295	79,632,543
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,405,315	1,965,233
土地	6,650,463	6,726,969
その他（純額）	509,945	250,459
有形固定資産合計	8,565,724	8,942,662
無形固定資産		
のれん	222,320	207,498
その他	252,456	243,047
無形固定資産合計	474,776	450,546
投資その他の資産		
繰延税金資産	757,579	572,491
その他	1,789,194	1,899,097
貸倒引当金	△28	△384
投資その他の資産合計	2,546,745	2,471,203
固定資産合計	11,587,246	11,864,412
資産合計	91,761,542	91,496,955

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,007,221	1,130,570
短期借入金	175,736	165,192
1年内返済予定の長期借入金	2,540,553	2,492,636
未払法人税等	3,178,461	1,400,303
賞与引当金	186,000	99,185
役員賞与引当金	58,950	13,999
工事保証引当金	5,100	5,800
保証履行引当金	52,195	55,833
その他	2,951,130	3,611,504
流動負債合計	10,155,348	8,975,024
固定負債		
長期借入金	30,865,771	30,342,902
退職給付に係る負債	12,958	13,318
株式給付引当金	11,882	15,033
その他	1,866,045	1,929,369
固定負債合計	32,756,657	32,300,623
負債合計	42,912,006	41,275,648
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,965,251	11,965,251
資本剰余金	6,445,670	6,445,670
利益剰余金	30,407,531	32,032,858
自己株式	△67,988	△67,988
株主資本合計	48,750,464	50,375,791
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,293	2,718
為替換算調整勘定	94,684	△158,670
その他の包括利益累計額合計	96,978	△155,952
非支配株主持分	2,092	1,468
純資産合計	48,849,535	50,221,307
負債純資産合計	91,761,542	91,496,955

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	8,909,156	18,211,798
売上原価	5,708,949	11,990,248
売上総利益	3,200,206	6,221,549
販売費及び一般管理費	1,099,612	1,382,502
営業利益	2,100,593	4,839,047
営業外収益		
受取利息	3,180	2,529
受取配当金	120	120
為替差益	-	13,909
その他	605	3,025
営業外収益合計	3,906	19,585
営業外費用		
支払利息	62,386	95,038
その他	25,953	16,268
営業外費用合計	88,339	111,307
経常利益	2,016,160	4,747,325
税金等調整前四半期純利益	2,016,160	4,747,325
法人税、住民税及び事業税	609,649	1,304,519
法人税等調整額	42,809	184,798
法人税等合計	652,459	1,489,318
四半期純利益	1,363,701	3,258,006
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,824	△624
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,368,525	3,258,631

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	1,363,701	3,258,006
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△298	424
為替換算調整勘定	△118,719	△253,355
その他の包括利益合計	△119,018	△252,930
四半期包括利益	1,244,682	3,005,076
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,249,507	3,005,700
非支配株主に係る四半期包括利益	△4,824	△624

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1.	合計	調整額 (注)2.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3.
	不動産再生	不動産サー ビス	オペレーシ ョン	計				
売上高	7,308,879	848,466	657,365	8,814,711	225,764	9,040,475	△131,319	8,909,156
セグメント利益	2,317,826	556,420	100,396	2,974,642	171,629	3,146,272	△1,130,111	2,016,160

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、滞納賃料保証事業、海外事業、建設ソリューション事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去△67,711千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,062,400千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1.	合計	調整額 (注)2.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3.
	不動産再生	不動産サー ビス	オペレーシ ョン	計				
売上高	16,394,483	788,388	903,031	18,085,904	303,665	18,389,569	△177,770	18,211,798
セグメント利益	5,149,344	459,210	133,234	5,741,788	192,289	5,934,077	△1,186,752	4,747,325

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、滞納賃料保証事業、海外事業、建設ソリューション事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去△7,845千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,178,907千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。